

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾佳純

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京支社
(東京都港区芝一丁目5番9号住友不動産芝ビル2号館)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,215,820	5,190,732	11,112,001
経常利益 (千円)	559,057	124,768	871,876
四半期(当期)純利益 (千円)	445,376	32,531	674,568
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	546,469	109,157	732,582
純資産額 (千円)	7,327,239	7,556,694	7,516,618
総資産額 (千円)	12,888,797	12,007,774	13,442,580
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.03	0.50	10.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	61.3	54.5

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.99	1.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の推進により、円安・株高傾向が続き、穏やかな回復傾向にあるものの、消費税引き上げに伴う需要の低迷、原油価格急落による資源国への影響などから、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、立駐のメンテナンスが堅調に推移しましたが、コンベヤ設備の新設納入が減少したこと等により売上高は5,190,732千円（前年同四半期比28.1%減）となりました。損益面につきましても、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、新設案件の採算が厳しく、営業利益は69,595千円（前年同四半期比85.1%減）、経常利益は124,768千円（前年同四半期比77.7%減）、四半期純利益は32,531千円（前年同四半期比92.7%減）となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、土木、資源関連や海外の電力向コンベヤ設備の納入がありましたが、大規模な新設設備の減少により、売上高は1,801,807千円（前年同四半期比54.6%減）、セグメント利益は133,296千円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、大規模集合住宅向などの新設案件の納入、安定的なメンテナンスも堅調に推移しましたが、売上高は3,040,290千円（前年同四半期比3.2%減）、客先事由による工期変動でのコスト上昇等があり、セグメント利益は184,528千円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は348,634千円、セグメント利益は18,353千円となりました。

前第2四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同四半期比は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して1,434,806千円減少の12,007,774千円となりました。これは主に、仕掛品が660,909千円増加しましたが、現金及び預金が1,339,070千円、受取手形及び売掛金が1,071,264千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,474,882千円減少の4,451,080千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が709,030千円、未払法人税等が324,697千円、工事損失引当金が154,680千円、長期借入金が120,280千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して40,076千円増加の7,556,694千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は133,682千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動や、為替相場の動向による影響が予想されます。

当社グループは、経営方針に従い、コンベヤと立駐の各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。新製品の開発を推進すると同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。人材派遣においては、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大を目指します。また新規事業分野への展開を積極的に行い、改善された財務体質のもとで安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第3四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、前連結会計年度比1,339,070千円減少の4,949,270千円、借入金の期末残高は、前連結会計年度比145,280千円減少の657,880千円であり、資金の流動性は維持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、平成26年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,561,955	65,561,955	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	65,561,955	65,561,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		65,561		3,851,032		1,241,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,849,000	64,849	
単元未満株式	普通株式 260,955		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,561,955		
総株主の議決権		64,849	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 二丁目1番1号	125,000		125,000	0.2
(関係会社保有株式) キャリアスタッフネット ワーク株式会社	東京都豊島区目白 二丁目16番20号	327,000		327,000	0.5
計		452,000		452,000	0.7

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長 (コンベヤ事業部長)	代表取締役 取締役社長 ()	西尾 佳純	平成26年10月1日
取締役 (東京本部長)	取締役 (コンベヤ事業部長)	吉川 勝博	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,288,341	4,949,270
受取手形及び売掛金	2,994,453	1,923,189
有価証券	313,284	363,827
仕掛品	213,587	874,497
原材料及び貯蔵品	380,656	422,496
その他	383,906	649,754
貸倒引当金	14,405	9,806
流動資産合計	10,559,824	9,173,229
固定資産		
有形固定資産	1,256,767	1,231,149
無形固定資産		
のれん	117,380	73,362
その他	128,455	102,661
無形固定資産合計	245,835	176,024
投資その他の資産		
投資有価証券	934,683	985,429
その他	548,677	492,407
貸倒引当金	103,207	50,466
投資その他の資産合計	1,380,153	1,427,370
固定資産合計	2,882,756	2,834,545
資産合計	13,442,580	12,007,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,293	1,241,262
短期借入金	420,920	395,920
未払法人税等	354,295	29,598
前受金	109,040	224,570
賞与引当金	154,454	39,110
完成工事補償引当金	165,137	109,524
工事損失引当金	601,800	447,120
その他	486,357	382,852
流動負債合計	4,242,298	2,869,958
固定負債		
長期借入金	382,240	261,960
退職給付に係る負債	690,303	701,743
その他	611,120	617,418
固定負債合計	1,683,664	1,581,122
負債合計	5,925,962	4,451,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,289,109	1,289,109
利益剰余金	1,925,192	1,892,613
自己株式	44,396	44,866
株主資本合計	7,020,938	6,987,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,215	301,209
土地再評価差額金	74,159	74,159
その他の包括利益累計額合計	310,374	375,369
少数株主持分	185,304	193,436
純資産合計	7,516,618	7,556,694
負債純資産合計	13,442,580	12,007,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,215,820	5,190,732
売上原価	5,583,552	3,908,015
売上総利益	1,632,268	1,282,716
販売費及び一般管理費	1,166,539	1,213,120
営業利益	465,728	69,595
営業外収益		
受取利息	1,970	1,795
受取配当金	27,490	27,249
有価証券売却益	28,172	29,141
受取保険金	14,463	3,221
為替差益	43,328	21,401
その他	19,713	4,431
営業外収益合計	135,138	87,240
営業外費用		
支払利息	31,144	19,946
支払手数料	8,158	5,658
有価証券売却損	1,592	3,074
その他	915	3,387
営業外費用合計	41,809	32,067
経常利益	559,057	124,768
特別利益		
負ののれん発生益	32,707	-
特別利益合計	32,707	-
特別損失		
固定資産処分損	2,876	122
特別損失合計	2,876	122
税金等調整前四半期純利益	588,888	124,646
法人税等	133,348	80,483
少数株主損益調整前四半期純利益	455,539	44,162
少数株主利益	10,163	11,631
四半期純利益	445,376	32,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,539	44,162
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90,929	64,994
その他の包括利益合計	90,929	64,994
四半期包括利益	546,469	109,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,306	97,525
少数株主に係る四半期包括利益	10,163	11,631

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	6,364千円
支払手形		130,229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	71,732千円	73,242千円
のれん償却額	44,017	44,017

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日付で、キャリアスタッフネットワーク株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しました。その影響により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が47,004千円増加し、自己株式が155,083千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,288,049千円、自己株式が46,602千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	65,437	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,972,729	3,140,532	102,559	7,215,820		7,215,820		7,215,820
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	390,159		788	390,948		390,948	390,948	
計	4,362,889	3,140,532	103,347	7,606,768		7,606,768	390,948	7,215,820
セグメント利益	563,581	188,544	7,664	759,789		759,789	294,061	465,728

(注) 1 「その他」の区分に記載すべき報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額 294,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成25年9月1日に、株式交換により、キャリアスタッフネットワーク株式会社を連結子会社としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の2事業から「人材派遣関連」を追加し3事業としております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメント「人材派遣関連」の資産の額は408,122千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「2 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の2事業から「人材派遣関連」を追加し3事業としております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が、キャリアスタッフネットワーク株式会社との間で当社の普通株式を対価とした株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益32,707千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,801,807	3,040,290	348,634	5,190,732		5,190,732		5,190,732
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	312,166		57,849	370,016		370,016	370,016	
計	2,113,974	3,040,290	406,484	5,560,748		5,560,748	370,016	5,190,732
セグメント利益	133,296	184,528	18,353	336,178		336,178	266,582	69,595

(注) 1 「その他」の区分に記載すべき報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額 266,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円3銭	50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	445,376	32,531
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	445,376	32,531
普通株式の期中平均株式数(株)	63,381,431	65,109,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：1,000,000株(上限、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.53%)

4. 株式取得価額の総額：300,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成27年2月12日から平成27年6月30日まで

6. 取得方法：市場取引における買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本コンペヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンペヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンペヤ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。